

高度外国人材活躍推進Webセミナー第3回 アジア6カ国から緊急報告～豊富な高度人材とコロナの影響～

インドネシアにおける高度人材

2020年6月15日

インテリジェンスHRソリューションズ インドネシア 森 智和

目次

1. 経済概況
2. 教育制度の概要
3. 高等教育機関（大学情報、日本語学習、文系・理工系の教育機関、留学事情）
4. 就職活動の状況（高度人材の就職活動の流れ、就職状況、インターンシップ、現地の就職イベント情報、本邦企業の採用ルート）
5. 国内における人材状況（産業別従事者・雇用・求人等、高度人材の給与相場・待遇）
6. 新型コロナウイルスによる影響（大学等の教育機関、雇用、人材分野の観点からの今後の影響・見通し）

1. 経済概況

実質GDP成長率 20年第1四半期 3.0%

- 前期2019年第4四半期 5.0% に比べ2ポイント下落。
- 下落要因の大半はコロナショックによるもの。

経済復興を優先し、ロックダウン解除の意向

- 20年6月2日時点で感染者数27,549人、死者数1,663人。ここ数日間は数百人単位で感染者が増え続けており、エピセンターが複数都市に拡大。
- 失業者による暴動リスク軽減のためにロックダウン解除を段階的に推し進める可能性が出てきている。

2. 教育制度

旧宗主国であったオランダ、および日本の教育制度を併せ持った制度を導入している。

小～高
国家統一試験

小中高
6・3・3制

一学期 7月～12月
二学期 1月～6月

大学
(1年／3年／4年制)

学費・授業料

日本語教育

小学6年制

中学3年制

高校3年制

大学1/3/4年制
卒業式は年4回以上

3. (1) 高等教育機関・・・国立大学

	大学名	有名学部	日本語
1	インドネシア大学	医学、法学、 経済、経営	○
2	ガジャマダ大学	法学、経済、 経営、医学	○
3	バンドゥン工科大学	工学、石油、 経営	×
4	ボゴール農科大学	化学、科学、 農業、経営	
5	アイルランガ大学	経営、経済、 医学、法学	×
6	ディポネゴロ大学	建築、法学、 経済、経営	
7	パジャジャラン大学	言語、国際、 経済	○
8	ハサヌディン大学	技術、経営、 経済、法学	△
9	ブラウイジャヤ大学	経営、経済、 言語	◎
10	スプル・ノヴェンバー工科大学	工学、化学、 石油	×

- 文系はインドネシア大とガジャマダ大による2強。
- 一般の文系卒業生の初任給相場は、首都圏で月額500万ルピア（約3万8千円）に対し、上記大学では800万ルピア（約6万円）以上が相場。
- 理系はバンドゥン工科大、ボゴール農科大が筆頭。
- 一般の理系卒業生の初任給相場は、首都圏で月額500万ルピア（約3万8千円）に対し、上記大学では1,000万ルピア（7万6千円）以上が相場。
- 日本語教育はブラウイジャヤ大が有名。他の大学では日本語能力試験2級合格者が3年に1人という結果だが、当大学は毎年5人以上の合格者を輩出。

※ランキングにある大学は大学院も有しており、4年制および大学院は同等のランキングとなる。

3. (2) 高等教育機関・・・私立大学

	大学名	有名学部	日本語
1	テレコム大学	IT総合学、工学	×
2	インドネシア・イスラム大学	経済、経営	×
3	ビナ・ヌサンタラ大学	IT総合学、経済、言語	◎
4	パラフヤソンガン・カトリック大学	建築、法学、コミュニケーション	×
5	アトマジャヤ大学	心理、法学、経済、経営	△
6	トゥリサクティ大学	法学、経済、経営、石油	×
7	ジョグジャカルタ・ムハマディア大学	経営、経済	×
8	スラバヤ大学	経営、経済	×
9	タルマヌガラ大学	経営、経済、法学	×
10	サナタ・ダルマ大学	経営、経済	×

- 国立大との差別化から、総合力よりも専門分野に特化する傾向に。
- IT人材育成に力を入れるテレコム大、ビナ・ヌサンタラ大は、企業側の採用熱も高く、それら大学生の実習生受け入れを活発に行う日系企業もある。
- キリスト教系の大学が10位中6大学あり、すべてジャワ島に所在する。
- 日本語教育では、ビナ・ヌサンタラ大が有名で、日本語能力試験2級合格者を毎年5人以上を輩出。

※ランキングにある大学は大学院も有しており、4年制および大学院は同等のランキングとなる。

3. (3) 高等教育機関・・・留学事情

	留学先	主な留学目的
1	シンガポール	経済、就職有利、移住
2	オーストラリア	華人ネットワーク、移住
3	中国	中国語、華人ネットワーク
4	マレーシア	立地的に近い
5	アメリカ	経済、就職有利
6	エジプト	イスラム教
7	ドイツ	経済、技術
8	日本	日本語、技術
9	フィリピン	英語、留学費用の安さ
10	オランダ	経済

- 教育省によると、2019年(1月～12月)は約15万人が国外の大学へ留学している。
- 留学件数は増加傾向にあったが、昨今の新型コロナウイルスの影響により、2020年以降は大幅に減少することが予想される。
- 移住を目的としてシンガポールやオーストラリアに留学を行う学生が増えている。その背景には、98年に起きたジャカルタ暴動によって、多数の華人系インドネシア人がそれらの国々に移住したことが理由として挙げられる。

※ランキングにある大学は大学院も有しており、4年制および大学院は同等のランキングとなる。

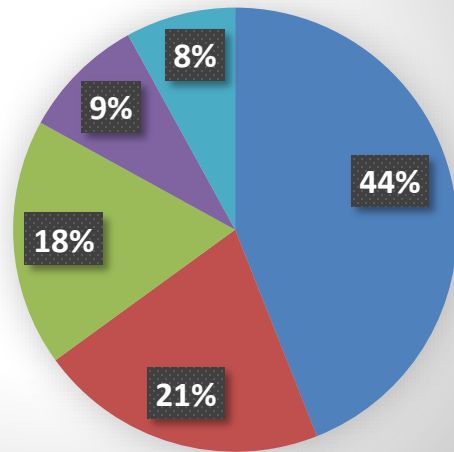
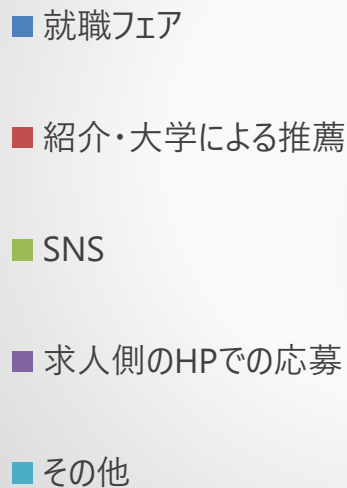
4. (1) 就職活動の状況・・・流れと状況

- 大学では、年に4回以上の卒業式が行われ、新卒の採用を行う場合、卒業後の面接が主となる。
- 日本と異なりスペシャリスト志向である（日本はゼネラリスト志向）。
- 弊社の求職者データ（19年12月末時172,891人）のうち、新卒者2,721人の動向は以下の通りとなる。

大学卒業者の就職方法

(自社調べ 2019年実施アンケート結果)

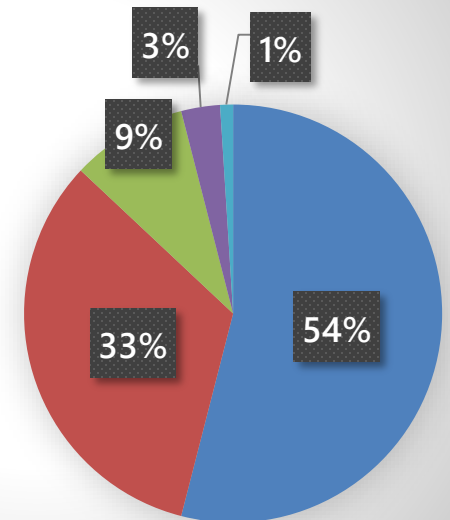
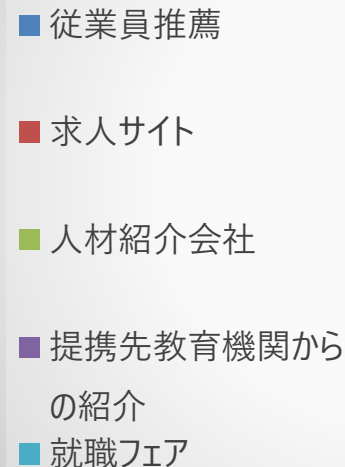
※回答新卒者数 963人



新卒者 採用ルート

(自社調べ 2019年実施アンケート結果)

※回答日系企業社数 471社



4. (2) 就職活動の状況・・・インターンシップ（実習生）

- 製造業では、企業の約3割が作業員候補として技術高校の卒業生を実習生として受け入れている。
- 非製造業の場合、大学と提携し、約1割が事務作業をメインとした実習生を受け入れている（企業実習に単位を設ける大学側も出てきている）。

製造業の実習生利用の目的

① 労務・雇用リスクの軽減

② 経費削減

③ 正規雇用の候補生

非製造業の実習生利用の目的

① 単純作業者の確保

② 大学との提携・つながり強化

③ 正規雇用の候補生

4. (3) 就職活動の状況・・・本邦企業の採用ルート

日本本社でインドネシア人を雇用する企業の情報を基とすると、以下の2点となる。

日本の大学からの紹介

- 国費・私費留学生の情報を大学から得、採用企業が直接、大学または留学生へ声がけし、面接を行う（国費留学生はインドネシアより毎年700人程度）。

日本の人材紹介会社の利用

- インドネシア人留学生は大学卒業後に日本国内で就職する者も多いため、人材紹介会社に登録していることも多い。

5. (1) 国内における人材状況・・・雇用・求人

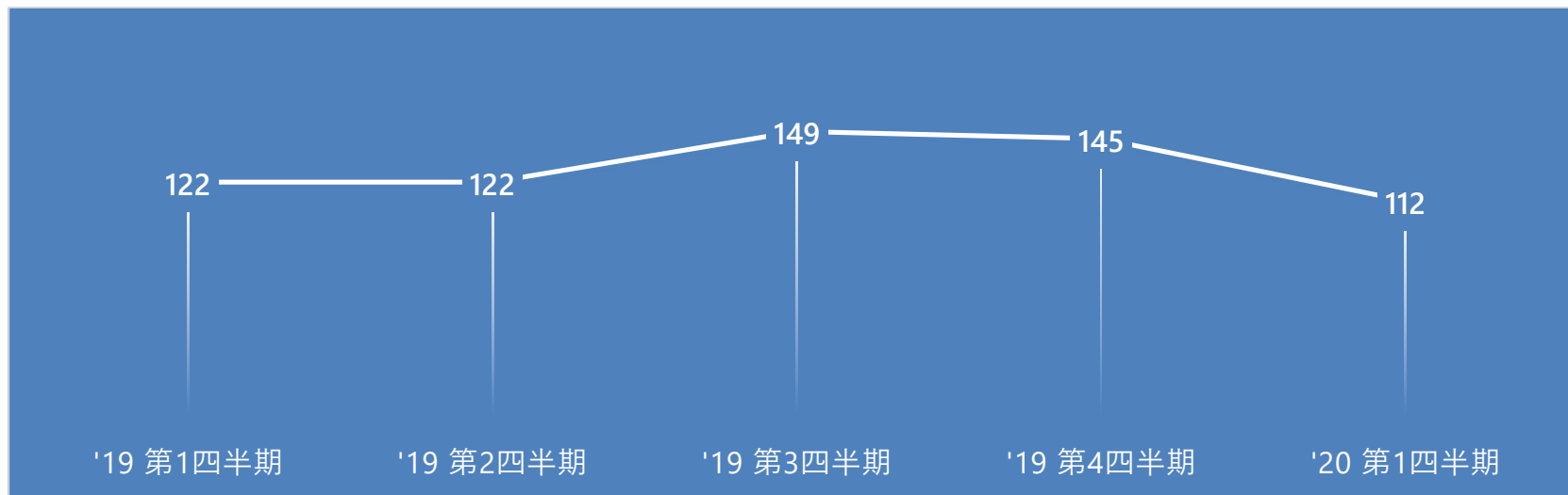
雇用率は以下となる。

地域	2015年	2016年	2017年	2018年
ジャカルタ特別州	73%	69%	72%	70%
西ジャワ州	50%	51%	50%	52%

参考情報：2018年労働人口 1億3147万人（人口比約53%）

出所：インドネシア統計庁 (BPS)

弊社で取り扱う**求人数**は以下となる。



5. (2) 国内における人材状況・・・高度人材の給与相場・待遇

月額の基本給相場

通貨：ルピア

	新卒（大卒）	係長クラス	課長クラス
会計・税務	5,000,000（約38,000円）	7,500,000（約58,000円）	15,000,000（約115,000円）
人事・総務	5,000,000（約38,000円）	7,500,000（約58,000円）	15,000,000（約115,000円）
営業	5,500,000（約42,000円）	8,000,000（約62,000円）	18,000,000（約139,000円）
生産管理・品質管理	5,000,000（約38,000円）	7,000,000（約54,000円）	12,000,000（約92,000円）
製造・技術	5,000,000（約38,000円）	7,000,000（約54,000円）	12,000,000（約92,000円）

月額の手当相場

通貨：ルピア

	新卒（大卒）	係長クラス	課長クラス
通勤手当	500,000（約3,800円）	500,000（約3,800円）	3,500,000（約27,000円）
食事手当	400,000（約3,000円）	400,000（約3,000円）	400,000（約3,000円）
役職手当	なし	なし	2,000,000（約15,000円）

6. (1) 新型コロナウイルスによる影響・・・教育機関、雇用



教育機関

- インドネシアは東南アジアで有数にITインフラが脆弱。概ね通信インフラは整備されてきたものの、オンライン授業を実施できない教育機関が大多数となっている。
- ITインフラの整う大学でも、学生の大多数はPCを持たないため、スマートフォンを使用してのオンライン授業参加となっているのが実情。

- 医療・食品・物流・ホテルなど必要不可欠な業種を除き、職場での活動が認められていない（6月5日以降、段階的に制限解除へ）。
- この状況下で新規採用に明るい兆しなく、知識・経験を持たない新卒者は大きなあおりを受けるとみられる。



非製造業



製造業

- 製造業の活動は許可されているが、自宅待機となる労働者数は、確認できるだけで172万人に達したと労働省が公表(その多くは製造業)。
- 日系各社は今年4～5月以降、赤字に転落しており、今年第3四半期もこの状況が続く場合、10月以降には早期退職に踏み切る計画をみせている。
- 欠員の補充採用はあるが、新規雇用は見込めていない。

6. (2) 新型コロナウイルスによる影響・・・今後の影響・見通し

多くの企業で年内の黒字化は非現実的に

医療・保険、食品、IT業などの産業を除き、
新規雇用は2021年以降へ

在宅勤務が進む中、クラウドの活用やWeb
会議をメインとした活動が主流となっていく

雇用のあり方、事業の進め方、電子化が
検討され、働き方に大きな変化をもたらす